



SDS整理番号 RPHSI001J-100  
作成日 2003年2月14日  
改訂日 2022年2月25日

## 安全データシート

### 1. 製品及び会社情報

製品名 RISO SOYINK RP HD(黒)  
製品コード S-4168  
会社名 理想科学工業株式会社  
住所 東京都港区芝5-34-7 田町センタービル  
担当部門 環境活動推進部  
電話番号 029-889-2527  
FAX番号 029-889-2530  
推奨用途 孔版印刷機用インク  
使用上の制限 専用機種以外に使用しないこと

### 2. 危険有害性の要約

GHS分類区分  
引火性液体 区分に該当しない  
急性毒性 区分に該当しない  
皮膚腐食性/刺激性 区分に該当しない  
誤えん有害性 区分に該当しない  
水生環境有害性 短期(急性) 区分に該当しない  
上記以外の項目は分類できない  
GHSラベル要素 なし  
特有の危険有害性 なし

### 3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別 混合物  
成分及び含有量

化学名	CAS No.	含有量 (%)
大豆油	8001-22-7	>= 6
石油系炭化水素	64742-55-8	5-15
	64742-53-6	
カーボンブラック	1333-86-4	5-15
グリセリン	56-81-5	0-5
アルキド樹脂	非開示	非開示
BHT	128-37-0	< 1
水	7732-18-5	非開示

労働安全衛生法（名称等を通知すべき有害物）

カーボンブラック  
鉱油（石油系炭化水素）  
2,6-ジ-tert-ブチル-4-クレゾール（BHT）

### 4. 応急措置

吸入した場合 吸入する可能性はきわめて少ないが、もし、印刷中に臭い等で気分が悪くなった場合には、

皮膚に付着した場合	空気の清浄な場所で安静にする。必要に応じ、医師の診断を受ける。 水及び石鹼又は皮膚用洗剤を使用して十分に洗い落とす。 必要に応じ、医師の診断を受ける。
眼に入った場合	直ちに清浄な流水で十分に洗う。必要に応じ、医師の診断を受ける。
飲み込んだ場合	吐かせずに様子を見る。異常があれば、医師の診断を受ける。

## 5.火災時の措置

消火剤	水、霧状の強化液、粉末消火薬剤、泡消火薬剤、二酸化炭素、砂
使ってはならない消火剤	特になし

## 6.漏出時の措置

人体に対する注意事項	作業には可能な限り保護具を着用する。
保護具及び緊急時措置	手袋、眼鏡、マスクなどを使用する。 土嚢などで漏出範囲の拡大を防ぐ。
環境に対する注意事項	下水、排水、河川等に流出しないように注意する。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	ウエス、雑巾等てよく拭きとる。

## 7.取扱い及び保管上の注意

取扱い	
技術的対策	換気の良い場所で取扱う。
注意事項	容器のままの状態を取扱う。
保管	
適切な保管条件	子供の手の届かないところに保管する。
安全な容器包装材料	移し替え等をせずに専用容器で保管する。

## 8.暴露防止及び保護措置

管理濃度	製品としての設定なし
許容濃度	製品としての設定なし

成分	CAS No.	日本産業衛生学会	ACGIH TLV
カーボンブラック	1333-86-4	4mg/m <sup>3</sup> 総粉塵	3mg/m <sup>3</sup>
		1mg/m <sup>3</sup> 吸入性粉塵	
石油系炭化水素	64742-55-8	3mg/m <sup>3</sup> *1	5mg/m <sup>3</sup> *1
	64742-53-6		
グリセリン	56-81-5	8mg/m <sup>3</sup> 総粉塵	10mg/m <sup>3</sup> 総粉塵
		2mg/m <sup>3</sup> 吸入性粉塵	

\*1:ミネラルオイル (CAS No.8012-95-1) ミストの場合

設備対策	通常使用の場合、換気が良好であれば十分である。
保護具	通常使用の場合、必要なし

## 9.物理的及び化学的性質

物理状態	液体 (ペースト)
色	黒色
臭い	わずかな特異臭
融点 /凝固点	< 0 ℃
沸点又は初留点及び沸点範囲	> 100 ℃

可燃性	情報なし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	情報なし
引火点	なし (Closed-Cup)
自然発火点	> 400 °C
分解温度	情報なし
pH	情報なし
動粘性率	情報なし
溶解度	(水) : 不溶 (その他) : 情報なし
n-オクタノール／水分配係数 (log値)	情報なし
蒸気圧	情報なし
密度	1.00-1.20 g/cm <sup>3</sup> (23°C)
相対ガス密度	情報なし
粒子特性	情報なし

## 10. 安定性及び反応性

反応性	特記すべき反応性はなし。
化学的安定性	通常の条件下では安定で、自己重合性はない。
危険有害反応可能性	特記すべき反応性はなし。
避けるべき条件	直射日光・高温
混触危険物質	ハロゲン類、強酸類、アルカリ類、酸化性物質
危険有害な分解生成物	燃焼等によりCO、CO <sub>2</sub> が発生する。

## 11. 有害性情報

急性毒性	(経口) LD50>2000mg/kg*
皮膚腐食性/刺激性	刺激性なし* (OECD Guidelines No.404)
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	情報なし
呼吸器感作性又は皮膚感作性	呼吸器感作性 情報なし 皮膚感作性 区分1の物質を1%未満含む
生殖細胞変異原性	
生体外変異原性試験	Ames 試験 陰性* (OECD Guidelines No.471)
発がん性	カーボンブラック IARC発がん性分類でグループ2B (ヒトに対して発がん性があるかもしれない) に分類されている。 しかし粉体曝露の可能性がほとんどないので「印刷インキ、ゴム、塗料の使用による曝露は無視できる」とされている。 その他の物質 下記の発がん性物質リストに記載されているものは使用していない。 IARC/NTP/OSHA/ACGIH/CLP規則/日本産業衛生学会 区分2の物質を1%未満含む
生殖毒性	区分2の物質を1%未満含む
特定標的臓器毒性(単回ばく露)	情報なし
特定標的臓器毒性(反復ばく露)	情報なし
誤えん有害性	粘度が高いため、吸入リスクは十分に低い。 *原材料情報及び類似製品の試験結果からの予測

## 12. 環境影響情報

生態毒性

魚類	LC50-96h > 100mg/L (ヒメダカ) *	(OECD Guidelines No.203)
甲殻類	EC50-48h > 100mg/L (オオミジンコ) *	(OECD Guidelines No.202)
藻類	ErC50-72h > 100mg/L (ムレミカツキモ) *	(OECD Guidelines No.201)
残留性・分解性	混合物としての知見はなし。	
生体蓄積性	混合物としての知見はなし。	
土壌中の移動性	混合物としての知見はなし。	
オゾン層への有害性	混合物としての知見はなし。	

\* 原材料情報及び類似製品の試験結果からの予測

### 13.廃棄上の注意

残余廃棄物・汚染容器・包装

使用済みインクボトルは、指定の回収先に返送する。

返送時にはキャップを付け、梱包箱に入れる。

返送が難しい場合は、国、都道府県及び市町村等自治体の関連法規及び条例に従い処理する。

容器の材質は、ポリプロピレン (PP) と高密度ポリエチレン (HDPE) である。

シールの材質は、金属を含むプラスチックである。

### 14.輸送上の注意

国連番号

なし

品名

—

国連分類

—

容器等級

—

海洋汚染物質

非該当

輸送又は輸送手段に関する特別の安全対策

転倒、落下、破損がないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。直射日光を避ける。

国内規制

陸上輸送

消防法

非危険物

海上輸送

船舶安全法

非危険物 (個別運送及びバラ積み運送に於いて)

航空輸送

航空法

非危険物

### 15.適用法令

労働安全衛生法

第57条 名称表示物質

カーボンブラック

鉱油 (石油系炭化水素)

第57条の2 通知対象物

カーボンブラック

鉱油 (石油系炭化水素)

2,6-ジ-tert-ブチル-4-クレゾール (BHT)

消防法

非該当

化学物質管理促進法(PRTR)

非該当

毒物及び劇物取締法

非該当

## 16.その他の情報

主な引用文献

- ・Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD : 経済協力開発機構)
- ・IARC Monographs on the Evaluation Carcinogenic Risk to Humans (WHO.IARC : 国際癌研究機構)
- ・National Toxicology Program(NTP) Report on Carcinogens (NTP : 米国・国家毒性プログラム)
- ・Occupational Safety and Health Administration (OSHA : 米国労働安全衛生局)
- ・TLVs and BEIs (ACGIH : 米国産業衛生専門家会議)
- ・1272/2008 Classification, Labelling and Packaging of substances and mixtures (CLP規則 : 分類表示包装規則)
- ・許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)

本文書は、現時点で入手出来る資料、情報、データに基づいて作成しております。含有量、物理化学的性質、危険・有害性等に関しては、いかなる保証をなすものではありません。

記載内容は、通常の取扱いを対象としております。特殊な取扱いの場合は、用途・用法に適した安全対策を実施の上、ご利用ください。